

代表質問から

9月17日、21日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか17人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでもご覧いただけます。

増加する児童虐待 本市での対応策は

(民主市民連合)

問 最近多発している児童虐待を未然に防止するため、茨木市では、大阪府が開催している子ども家庭サポーター(子ども虐待防止アドバイザー)の養成講座修了者を活用している。本市でも、親からの虐待を防止するための対応策を考えているのか。

答 児童虐待防止については、総合的な取組みが必要であり、特に支援が必要な家庭に対する対応について、子育て中の保護者を孤立化させないよう、地域ぐるみでの支援が大切

「九条の会」アピール 市長に賛同を求める

(日本共産党)

問 本年6月に日本ヘンクラー会長の井上ひさし氏をはじめ9人が平和憲法を守り、発展させようと「九条の会」を発足させ、国民への九条の会アピールを発表しているが、市長もアピールに賛同すべきではないか。

答 日本国憲法は、この国のかたちを示す最高法規であり、戦後半世紀以上にわたって我が

知的障 害児通園施設 である杉の子 学園の建て替 えが計画され ているが、単 なる通園療育 施設にとま らず、市内の すべての障害 を持つ子ども と、その保護 者などに対し て総合的な支 援を行う、地 域療育機能を あわせ持った 療育センター にすべきでないか。

(公明党)

問 知的障害児通園施設である杉の子学園の建て替えが計画されているが、単なる通園療育施設にとまらず、市内のすべての障害を持つ子どもと、その保護者などに対して総合的な支援を行う、地域療育機能をあわせ持った療育センターにすべきでないか。

答 杉の子学園については、老朽化しているため、片山町2

杉の子学園の建て替え 地域療育機能を持った施設に

療育センターにすべきでないか。

答 杉の子学園については、老朽化しているため、片山町2

教員補助者と読書活動支援者 来年度以降も配置せよ

(自由民主党)

問 本市では、平成14年2002年から国の緊急地域雇用創出特別交付金を活用して、低学年教員補助者を小学校に、読書活動支援者を小・中学校に配置しており、保護者等から高い評価を受けているが、両事業は本年度が最終年度である。これまでの実績を無にするこのないよう、来年度は本市独自の新規事業として引き継ぎ、両事業を実施すべきではないか。

答 小学校低学年教員補助者配置事業については、学習面生活面ともに従来より指導者の目が児童に行き届くようになり、学校生活全般にわたって子どもたちの精神的な安定度が高まり、個別指導や少人数分制授業等を通してきめ細かな指導が図られている。また、読書活動支援者配置事業については、学校図書館の開館時間の増加や学

問 肢体不自由児通園訓練施設わかたけ園との合築にする考えはないか。

答 わかたけ園は、施設の耐用年数が相当残っているため、療育センターへの移転建て替えについては、将来の課題と考えている。



非核平和の啓発柱
(メイシアター前)

同宣言の啓発柱を本市の西の玄関口である江坂駅前や江坂公園などに増設してはどうか。

答 啓発柱については、市内6ブロックにそれぞれ1か所以上を基準として、市民の目に触れやすい公園や道路敷に現在15か所設置しているが、江坂駅前などへの設置については、今後、検討していきたい。

指定管理者制度の導入 市民サービスの拡充を

(吹田いきいき市民ネットワーク)

問 指定管理者制度において、公施設の管理を民間事業者等にゆだねることによるサービスの向上が期待できるが、管理運営段階での創意工夫などのようなことが考えられるのか。

答 民間事業者等の手法を活用することで、サービスの質の拡充や管理に要する経費の



読書活動に取り組む子どもたち(吹一小)

問 これまで管理委託を行ってきた団体を指定管理者に指定する場合には、その理由を公表すべきであると考えます。また、指定管理者は、公募を原則とすべきと考えますか。

答 指定管理者を募集する場合は、応募要領の中で、選定方法を応募者に明らかにすることが望ましいと考えています。また、指定管理者の申請に当たっては、複数の申請者に事業計画書を提出させることが望ましいとされているが、施設の設定目的、性格、経緯等を十分勘案して、最もふさわしい団体を選定したい。

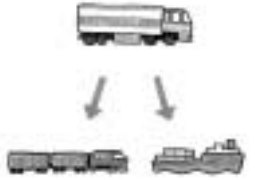
政府等へ意見書

次意見書案10件を可決し、政府等に送付しました。

モーターシフトの一層の推進を求める意見書

地球温暖化防止のため、二酸化炭素排出量抑制に向けて、運輸部門における輸送実態を十分把握し、モーターシフトトラックに偏った貨物輸送を鉄道、内航等に転換することを進めるための法的枠組みを整備するよう強く要請する。

(全員賛成)



犯罪被害者の権利と被害回復制度の確立を求める意見書

次の措置について早急に検討し、同制度の確立を図るよう強く要望する。①犯罪被害者のための刑事司法の実現②犯罪被害者が民事上の損害回復ができる制度(附帯私訴)の確立④被害者救済制度の確立

(全員賛成)

地方財源の確保に関する意見書

次の措置を講じるよう強く要望する。①国と地方の協議機関の設置②税源移譲と一体的実施③確実な税源移譲④地方交付税による確実な財政措置⑤施設整備事業に対する財政措置⑥負担転嫁の排除⑦新たな類似補助金の創設禁止⑧地方財政計画への地方公共団体の意見の反映

(全員賛成)

消費者保護法制等の整備を求める意見書

次の消費者保護法制等の整備を早期実現することを強く要望する。①消費者団体訴訟制度の早期導入②国民生活センター等の機能強化など関連する制度・施策の確立③架空請求・不当トラブルなどの社会問題への対応の取組(全員賛成)

人身売買禁止のための法制化を求める意見書

次の事項を早急に行うよう強く要望する。①人身売買が犯罪であることを法に明記すること②被害者の救済・保護・援助について、必要な整備をすること③人身売買の実態についての調査研究、人権教育・啓発・情報提供等を積極的に進め、被害の予防を図ること④諸外国と連携を強化し、人身売買防止を推進すること。

(全員賛成)

すいたシニア環境大学 どう支援していくのか

(公明党)

問 本市では、全国に先駆けて平成14年(2002年)11月に環境教育を支援する人材を育成するため、シニアを対象とした環境大学を開設したが、全国が注視している、この取組みを大きく発展させていくために、今後どのような支援や連携を行っているのか。

答 多くの卒業生の方々が、個人的な生涯学習活動にとどまらず、持続可能なまちづくりに取り組み地域のリーダーとして活動されていることは、生涯学習における市民との協働、協育の一つのモデルと考えている。今後とも、より一層充実した大学づくりに努めるとともに、環境教育を支援される卒業生組織が活動しやすい条件整備を行うほか、市民、学校、事業者と連携した取組みができるように支援していきたい。

問 市内の小・中学校で昨年度に行った環境教育の授業の内容を聞きたい。

答 市独自に作成した環境教育副読本の活用のほか、主に総合的な学習の時間において、農業体験などの体験的な活動をはじめ、省資源、自然環境の保全などのテーマを設定し、観察や実験、発表や討論を重視した取組を進めている。



シニア環境大学での植物観察実習

職員の負担額を示せ 市の負担額を示せ

(市民リベラル)

問 本市において、職員の福利厚生のための互助団体へ、対象職員1人当たりいくら助成しているのか。

答 本市では厚生制度を実施するため、社団法人大阪府市町

取り組む地域のリーダーとして活動されていることは、生涯学習における市民との協働、協育の一つのモデルと考えている。今後とも、より一層充実した大学づくりに努めるとともに、環境教育を支援される卒業生組織が活動しやすい条件整備を行うほか、市民、学校、事業者と連携した取組みができるように支援していきたい。

学校の公衆電話・防犯ブザー 教育委員会の方針を問う

(民主市民連合)

問 本市の小・中学校で、利用の少ない公衆電話が昨年より取り外されているが、学校では、子どもたちに携帯電話を持つて来ないよう指導しているが、急用時の対応のためにも電話機を設置してはどうか。

答 小・中学校の公衆電話は、NTT西日本からの委託を受けて設置しているが、月額平均使用料が一定額に満たないものは既に撤去された。そのため、子どもたちが緊急



防犯ブザーを持って登校する子どもたち(片山小)

に連絡を取る必要がある場合は、職員室等にある電話を使用することで対応している。

府の福祉医療費助成制度 改正を受け、本市の対応は

(日本共産党)

問 大阪府は、本年3月に健康福祉アクションプログラムに基づき、老人、障害者、母子家庭、乳幼児の各医療費助成制度について、本年11月から一部自己負担金を導入することを内容とする改正を行った。府の制度改正は、府民の命と暮らしを守る地方自治体として

均使用料が一定額に満たないものは既に撤去された。そのため、子どもたちが緊急に連絡を取る必要がある場合は、職員室等にある電話を使用することで対応している。

新たな電話の設置については、一定の費用負担を伴うため、学校施設での必要性、利便性等も踏まえ今後検討していきたい。

問 市内の全小中学生に配布された携帯用防犯ブザーは、ピンが抜けやすい、必要あるときにブザーが鳴ることがある。来年度以降については、機種選定をしないおしてはどうか。

答 携帯用防犯ブザーについては、数社の製品を取り寄せた中で仕様を決め、現在の機種を選定したものであり、使用に際してピンが抜けやすい等の支障が生じた場合、交換を行っている。今回生じた課題については、来年度の新生1年生に配布する際に、新たな機種選定なども踏まえ改善に取り組みたい。

インターネットで 会議録をご覧になれます

本会議録、常任委員会記録及び特別委員会記録を掲載しています。

市のホームページ(<http://www.city.suita.osaka.jp/>)を開いて、「市議会会議録検索」をクリックしてください。



郵政民営化に関する意見書

日本郵政公社が国内に広く公平なサービスを提供している現状を理解し、不採算地域の郵便局廃局や料金の値上げなど、地域住民の生活に大きな影響を与えることがないよう十分考慮することを強く要望する。

(賛成多数)

教育基本法の改正に関する意見書

政府・文部科学省は、同法の改正法案を国会に提出する準備を進めているが、今求められているのは、同法の目指す理念や内容がこの50年間でどのように実現できたのか、実現できていない原因と、実現のために必要な施策は何かなど、これまでの教育施策を真剣に総点検することである。同法の改正ではなく、同法の掲げる理念の実現に向けて、最大限努力するよう要望する。

(賛成多数)



(全員賛成)

道路整備に関する意見書

道路整備の重要性を深く認識し、次の措置を講じるよう強く要望する。

①渋滞対策等の推進
②地域間の連携促進を図る道路整備の促進
③道路環境改善対策の一層の充実
④安全で快適な生活環境づくりを推進するための道路整備の促進
⑤災害に対して、安全で安心な道路づくりの緊急な実施
⑥地域の課題に的確に対応した道路整備を機動的に進めるための必要な財源確保

(全員賛成)

裁判員制度開始に向けた環境整備に関する意見書

次の事項を実施するよう強く要望する。

①拡大生産者責任の原則をより徹底・強化し、現在地方自治体が負担している収集・選別・保管等の費用を製品の価格に含めること
②発生抑制、再使用、再生利用の優先順位で推進する経済的及び規制的手法を盛り込むこと。(全員賛成)